

令和7年度当初予算 復活見積調書(部長)

教育委員会事務局

■学校給食センター特別会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初 見積額	内示額		復活 見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果
							一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1	学校給食センター	管理運営費	物価高騰への対応	物価高騰等の社会情勢を鑑み小学生がいる世帯の経済的負担を軽減するため、市内の公立小学校に在籍している生徒の給食費を一部無償化することで、子育て世帯への支援の充実を図ります。	令和6年度に給食費月額の改定(4,000円→4,500円)を行い、当年度中はその増加分(500円/月)は保護者負担とせず、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、給食費の据え置き措置を実施しているが、令和7年度以降も引き続き公費の投入により保護者負担の据え置き措置を継続する。 500円×11か月×8,629人(児童のみ)	462,281	47,526	414,821	66	47,460	0	0	0	0	47,460	0	0	0	0	0	0 部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
2	第二学校給食センター	管理運営費	物価高騰への対応	物価高騰等の社会情勢を鑑み、中学生がいる世帯の経済的負担を軽減するため、市内の公立中学校に在籍している生徒の給食費を無償化することで、子育て世帯への支援の充実を図ります。	令和6年度に給食費月額の改定(4,750円→5,300円)を行い、当年度中はその増加分(550円/月)は保護者負担とせずに国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、従来分の給食費を市負担とすることで中学校給食費の無償化を実施しているが、令和7年度以降も引き続き一般財源の投入によりを継続する。 (550円×11か月×4,033人)－(33円×11ヶ月×1,277人)※生徒数のみ	250,539	229,328	226,587	205,376	23,952	0	0	0	0	23,952	0	0	0	0	0	0 部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
部合計						712,820	276,854	641,408	205,442	71,412	0	0	0	0	71,412	0	0	0	0	0	0